

2021年1月13日

機関投資家の皆様

「環境・持続社会」研究センター (JACSES)

気候ネットワーク

国際環境NGO FoE Japan

国際環境NGO 350.org Japan

メコン・ウォッチ

東京海上・MS&AD・SOMPOに対して石炭火力への保険引受等の停止 に向けたエンゲージメントを求める要請書

私たち環境NGOは、国内外の金融機関に対して、化石燃料の中でもCO2排出量が最も多い石炭火力発電への支援停止や撤退を働きかけてきました。後述しますが、パリ協定の長期目標達成のためには石炭火力発電所は閉鎖していく必要があります、これから新規に建設する余地はありません。パリ協定の長期目標達成のためには、金融機関が融資を停止することに加え、損害保険会社による保険引受の停止が、極めて重要な役割を果たすと考えております。

そこで、この度、日本の大手損害保険会社である東京海上ホールディングス株式会社（以下、東京海上）、MS&ADインシュアランスグループホールディングス（以下、MS&AD）、SOMPOホールディングス株式会社（以下、SOMPO）に対して、石炭火力発電事業への保険引受等からの撤退を求めるエンゲージメントをお願いしたく、3社の株式を保有している、または融資を行っていると思われる金融機関57社に対して本要請書をお送りさせていただきます。

東京海上、MS&AD、SOMPOは2020年9月に石炭火力発電への保険引受・投融資を停止する方針を発表し、原則として新規石炭火力発電事業への保険引受や投融資を行わないと発表しました。しかし、3社の方針はいずれも、当該国の政策、エネルギー事情、発電効率等を考慮して保険を引き受ける場合があるとの例外規定を含んでいます。また、石炭火力発電への依存度が高い企業や新規石炭火力発電所を計画中の企業向けの保険引受・株式/債券投資、石炭採掘や他の化石燃料関連事業への保険引受・投資については方針を示しておりません。

表1：東京海上、MS&AD、SOMPOの石炭火力発電への保険引受等の方針

| 保険会社 | 東京海上 | MS&AD | SOMPO |
|-------|---|--|--|
| 方針の概要 | 石炭火力発電所については、原則として新規の保険引受およびファイナンス（投融資において）は行わない | 今後新設される石炭火力発電所の保険引受や投融資を原則行わない | 日本国内の石炭火力発電所の新規建設に関する保険引受・投融資は原則として行わない |
| 対象地域 | 国内外 | 国内外 | 国内 |
| 例外規定 | 当該国のエネルギー政策・エネルギー事情や事業継続の事情等を考慮し、OECD公的輸出信用アレンジメントなどの国際的ガイドラインを参照した上で、総合的に判断し、引き受けおよびファイナンスを行うことがある | 当該国のエネルギー安定供給に必要な不可欠な場合等については、慎重に検討のうえ、対応することがある | エネルギー政策等を踏まえた一定以上の発電効率を有する設備については、温室効果ガスの排出削減等の環境負荷軽減対策や代替手段の有無等を確認のうえ、慎重に検討し対応する場合がある |

出典：東京海上、MS&AD、SOMPOの保険引受や投融資の方針に関するリリース

気候変動対策の国際的な枠組みであるパリ協定は、世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して2度より十分に下回るものに保つとともに、1.5度に抑える努力を追求すること、資金の流れを低排出で気候に強靱な発展に向けた道筋に適合させること等により気候変動の脅威への世界的な対応を強化することを目的としています。欧州の研究機関であるクライメート・アナリティクスによれば、今世界の潮流となっているパリ協定の1.5度目標を達成するためには、先進国では2030年、途上国では2040年までに石炭火力発電所の運転を完全に停止する必要があります（※1）。そのため、例外規定のある3社の方針ではこの長期目標と整合せず、明らかに不十分です。

環境NGOの国際ネットワークである「Insure Our Future キャンペーン（※2）」は、昨年12月に世界の大手保険会社30社の石炭・石油・ガスへの保険引受、投資撤退、および気候変動対策に関するランキングを発表しましたが、東京海上、MS&AD、SOMPOはいずれも方針の抜け穴が大きいことから30社中18位との結果でした。一方、ランキングの上位には、石炭事業への引受を停止し、石炭撤退方針を採用しているアクサ、スイス再保険、チューリッヒなど欧州の保険会社があります。このことは、国際展開を積極的に行っている国内損保3社にとって、大きな評判リスクとなる可能性があります。

表2：世界の大手保険会社30社の石炭事業への保険引受方針に関するランキング

| 順位 | 保険会社および本部所在国 | スコア (10点中) |
|-----|---|---------------|
| 1位 | アクサ（フランス） | 4.38 |
| 2位 | スイス再保険（スイス） | 4.29 |
| 3位 | ハノーバー再保険（ドイツ） | 2.86 |
| 4位 | チューリッヒ（スイス） | 2.66 |
| 5位 | ミュンヘン再保険（ドイツ） | 2.62 |
| 6位 | ジェネラル（イタリア） | 2.34 |
| 7位 | AXIS キャピタル（アメリカ） | 2.17 |
| 8位 | SCOR 再保険（フランス） | 1.67 |
| 9位 | HDI グローバル（ドイツ） | 1.48 |
| 10位 | QBE（オーストラリア） | 1.41 |
| 11位 | アリアンツ（ドイツ） | 1.33 |
| 12位 | The Hartford（アメリカ） | 1.25 |
| 13位 | アビバ（イギリス） | 1.09 |
| 14位 | サムソンFM（韓国） | 0.78 |
| 15位 | Mapfre（スペイン） | 0.63 |
| 16位 | Liberty Mutual（アメリカ） | 0.47 |
| 17位 | チャブ（アメリカ） | 0.39 |
| 18位 | Ping An（中国）、東京海上（日本）、SOMPO（日本）、MS&AD（日本） | 0.31 |
| 22位 | ロイズ（イギリス）、W.R. Berkley（アメリカ）、AIG（アメリカ）、パークシャー・ハサウェイ（アメリカ）、トラベラーズ（アメリカ）、Sinasure（中国） | 0.0 |

出典：Insure Our Future (2020), “Insuring Our Future: The 2020 Scorecard on Insurance, Fossil Fuels and Climate Change”

日本政府は昨年、国内外の石炭火力に関する政策転換を図りました。2020年7月、政府は新たなインフラシステム輸出戦略の骨子を決定し、海外石炭火力発電への公的支援に関しては脱炭素化への移行方針等が確認できない国へは原則支援しない方針を掲げました（※3）。また、菅首相は2020年10月の所信表明演説で2050年に国内の温室効果ガス排出実質ゼロを宣言しました（※4）。日本政府の脱石炭政策は未だ不十分であり、国際的には更なる政策強化が求められてはいるものの、一定の進歩は見せており、それに比べて3社の気候変動対策はこの日本政府の政策にすら後れを取っていることがわかります。

つきましては機関投資家の皆様に、3社に対して以下のエンゲージメントを行うことを要請させていただきます。

1. 石炭火力発電事業への保険引受方針から例外規定をなくすこと。
2. 石炭火力発電事業のみならず、石炭採掘、タールサンド事業、石油・ガス事業にも保険引受の制限や段階的な停止を求めること。
3. Global Coal Exit List（※5）を参照しつつ、石炭火力発電への依存が高い企業や新規石炭火力発電事業を計画中の企業に対する保険引受、株式や債券投資を停止すること。

本要請書とともに、上記で記した Insure Our Future キャンペーンの2020年度ランキングのスコアカードレポート「Insuring Our Future: The 2020 Scorecard on Insurance, Fossil Fuels and Climate Change」の日本語訳（邦題：未来に保険をかける～保険会社の化石燃料・気候変動対策スコアカード2020～）を同封いたしますので、是非ご参照ください。

また、大変お忙しい中、誠に恐縮ではございますが、本要請に対する貴機関の対処方針・ご意見等を以下の担当者宛に2月12日までにお送り頂けますよう、よろしくお願い申し上げます。

※1：<https://climateanalytics.org/briefings/coal-phase-out/>

※2：本キャンペーンは保険会社に対して化石燃料関連事業への引受や投融資を停止するよう求める国際キャンペーンで、2017年より毎年ランキングを発表しています。以前はUnfriend Coal キャンペーンとして石炭部門を中心に活動を行なっていましたが、2020年6月より石油およびガス部門も焦点に入れ、Insure Our Future キャンペーンとしてリブランドしました。NGO19団体が参加しています。詳しくは、<https://insureourfuture.co/>をご参照ください。

※3：<https://sekitan.jp/jbic/2020/07/09/4544>

※4：<https://www.yomiuri.co.jp/politics/20201026-OYT1T50156/>

※5：Global Coal Exit List とはドイツの環境NGOのウルゲバルト（Urgewald）が石炭関連事業に関与する企業を包括的にまとめたデータベースです。詳しくは、<https://coalexit.org/>をご参照ください。

本要請書に関するご返答・お問合せ先：
「環境・持続社会」研究センター（JACSES）
プログラムディレクター 田辺有輝
tanabe@jacses.org